

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.178

<目次>

目次	1
2024年(令和6年)10月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(2024年(令和6年)10月分)	3
消費者物価指数(全国)(2024年(令和6年)10月分)	4
家計調査(2024年(令和6年)10月分)	5
サービス産業動向調査(2024年(令和6年)9月分(速報))	6
人口推計	
(2024年(令和6年)6月1日現在確定値及び2024年(令和6年)11月1日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(2024年(令和6年)10月分)	8
主要統計時系列データ	9
公表予定	14
利用案内	15



令和6年12月
総務省統計局

2024年(令和6年)10月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇**
 完全失業者は170万人。前年同月に比べ5万人の減少
 就業者は6813万人。前年同月に比べ42万人の増加

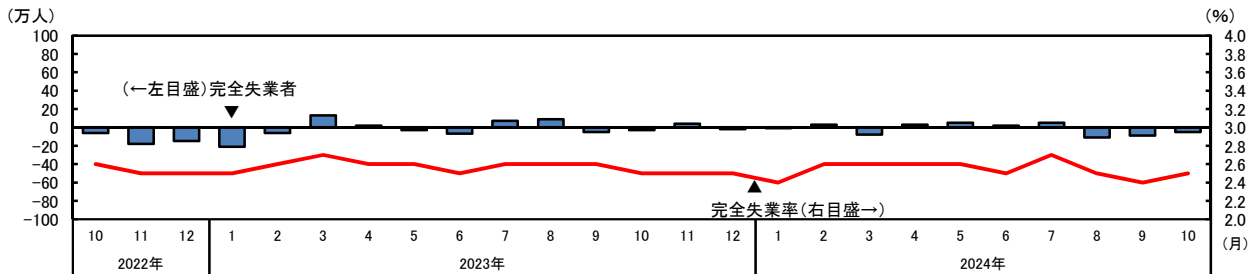
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ、2.3%の上昇**
 前年同月比は38か月連続のプラス(上昇に寄与したのは穀類や外食などの生鮮食品を除く食料など。)

- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.3%の減少**
 電気代などの「光熱・水道」などが増加
 洋服などの「被服及び履物」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質2.9%の増加

《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ5万人の減少(3か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇

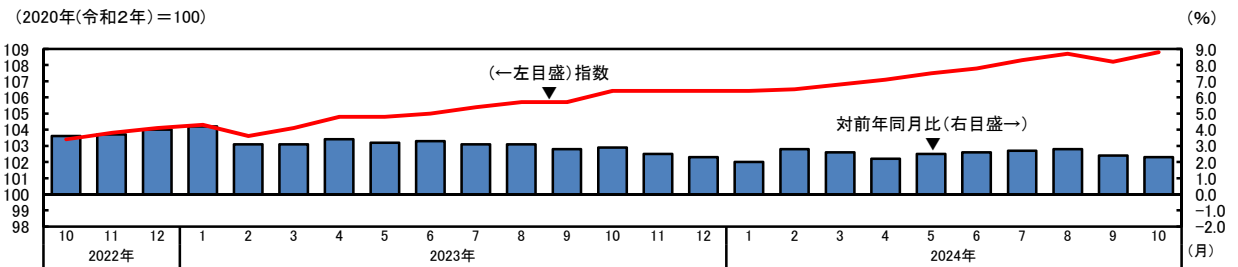
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、108.8(2020年(令和2年)=100)と前年同月に比べ2.3%の上昇

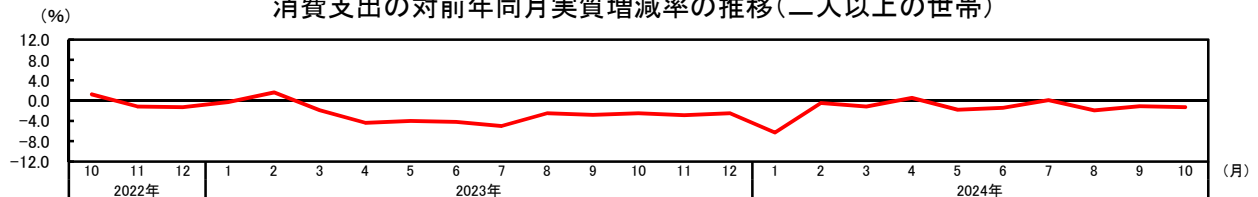
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、30.6万円。前年同月に比べ実質1.3%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



【結果のポイント解説】

労働力調査

— 2024年（令和6年）10月分 令和6年11月29日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6813万人と前年同月に比べ42万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「情報通信業」、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業	193万人と、	2万人増加
建設業	474万人と、	15万人減少
製造業	1036万人と、	17万人減少
情報通信業	307万人と、	22万人増加
運輸業、郵便業	342万人と、	5万人増加
卸売業、小売業	1056万人と、	4万人増加
金融業、保険業	160万人と、	1万人増加
不動産業、物品賃貸業	141万人と、	4万人増加
学術研究、専門・技術サービス業	251万人と、	3万人減少
宿泊業、飲食サービス業	415万人と、	7万人増加
生活関連サービス業、娯楽業	235万人と、	7万人増加
教育、学習支援業	347万人と、	2万人増加
医療、福祉	918万人と、	12万人増加
サービス業（他に分類されないもの）	475万人と、	2万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、170万人と前年同月に比べ5万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職	38万人と、	前年と同数
うち勤め先や事業の都合	20万人と、	3万人減少
自発的な離職（自己都合）	72万人と、	9万人減少
新たに求職	47万人と、	2万人増加

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.5%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

- ・男性は、2.8%と前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は、2.1%と前月と同率

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

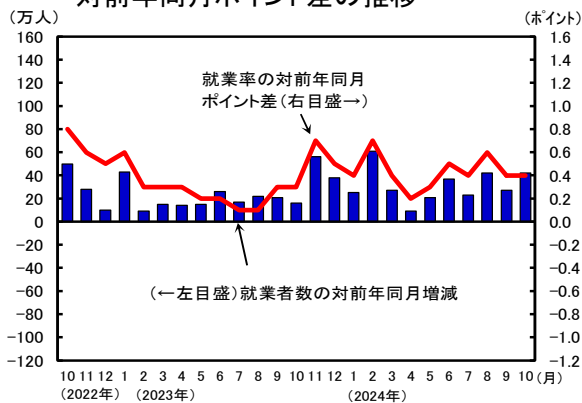
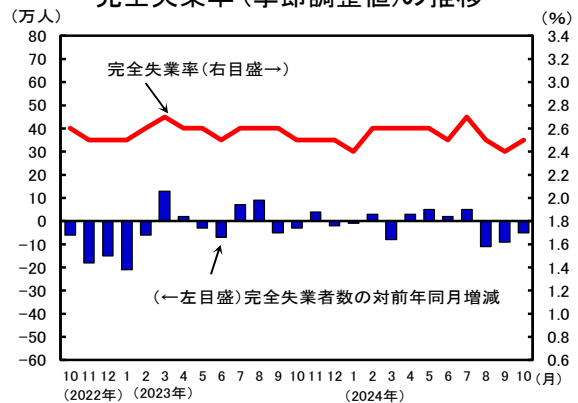


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

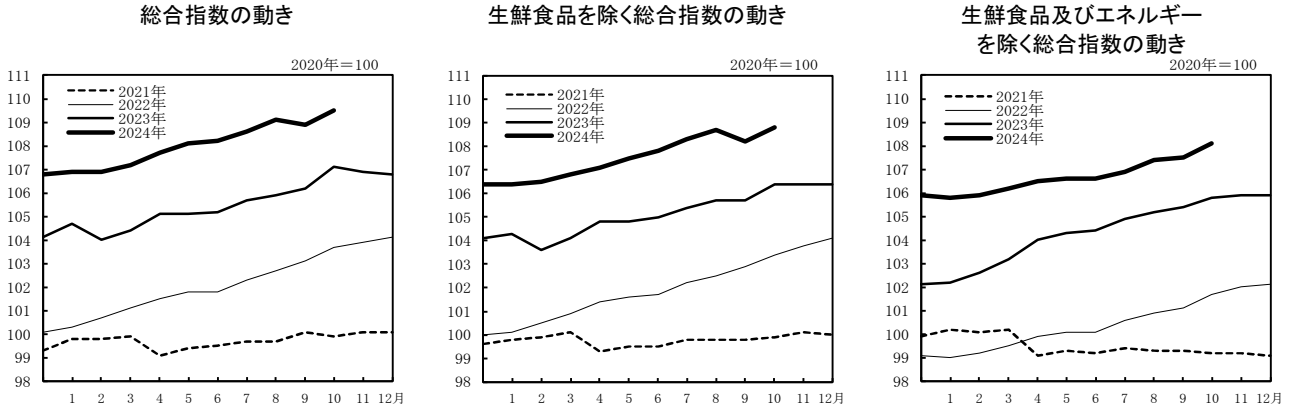
消費者物価指数（全国）

— 2024年（令和6年）10月分 令和6年11月22日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、9月 2.5%→10月 2.3%と上昇幅は0.2ポイント縮小

- 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、9月 2.4%→10月 2.3%と上昇幅は0.1ポイント縮小
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、9月 2.1%→10月 2.3%と上昇幅は0.2ポイント拡大



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

穀類、教養娯楽サービスなどは上昇、通信などは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類、前年同月比(寄与度)

品目、前年同月比(寄与度)

上昇

食料

穀類 13.5%(0.31)・・・うるち米（コシヒカリを除く）60.3%(0.22) など
 外食 2.9%(0.13)・・・すし（外食）6.1%(0.02) など
 菓子類 5.0%(0.13)・・・チョコレート 19.3%(0.07) など
 肉類 5.0%(0.13)・・・豚肉（国産品）6.5%(0.04) など
 飲料 6.1%(0.10)・・・果実ジュース 29.8%(0.02) など
 調理食品 1.8%(0.07)・・・焼豚 7.6%(0.01) など
 生鮮果物 6.6%(0.07)・・・みかん 12.5%(0.02) など

住居

設備修繕・維持 3.8%(0.13)・・・火災・地震保険料 7.0%(0.06) など

光熱・水道

電気代 4.0%(0.13)

家具・家事用品

家庭用耐久財 6.0%(0.09)・・・ルームエアコン 15.2%(0.07) など

交通・通信

自動車等関係費 1.9%(0.16)・・・自動車保険料（任意）4.1%(0.07) など

教養娯楽

教養娯楽サービス 5.5%(0.29)・・・外国バック旅行費 75.6%(0.17) など

下落

交通・通信

通信 -3.5%(-0.11)・・・通信料（固定電話）-12.1%(-0.06) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

2020年=100

原数値	総合	生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品を除く食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合		生鮮食品	生鮮食品を除く食料									
指数	109.5	108.8	108.1	120.4	127.6	119.2	103.4	111.1	121.3	110.0	103.6	97.7	101.3	114.2	105.4
前年同月比(%)	(2.5)	(2.4)	(2.1)	(3.4)	(5.5)	(3.1)	(0.7)	(8.8)	(4.8)	(2.4)	(1.5)	(0.1)	(-1.0)	(4.3)	(0.9)
寄与度	2.3	2.3	2.3	3.5	2.1	3.8	0.8	3.2	4.4	2.4	1.7	0.5	-1.0	4.2	1.1
寄与度差		(2.25)	(1.81)	(0.98)	(0.25)	(0.73)	(0.14)	(0.59)	(0.20)	(0.09)	(0.07)	(0.01)	(-0.03)	(0.40)	(0.05)
		2.16	1.98	1.01	0.09	0.92	0.17	0.22	0.18	0.08	0.08	0.07	-0.03	0.39	0.07
		-0.09	0.17	0.03	-0.15	0.18	0.03	-0.36	-0.02	0.00	0.01	0.06	0.00	-0.01	0.02

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 2024年（令和6年）10月分 令和6年12月6日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は30.6万円。前年同月に比べ実質1.3%の減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 ^{注1})	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要 ^{注2}	備考
		名目	実質			
消費支出	305,819	1.3	-1.3	-		3か月連続の実質減少
食料	89,730	2.7	-0.8	-0.23	<減少> 肉類、菓子類など	3か月ぶりの実質減少
住居	19,679	-8.6	-10.7	-0.77	<減少> 設備修繕・維持、家賃地代	3か月連続の実質減少
光熱・水道	21,926	11.5	8.0	0.52	<増加> 電気代、ガス代	2か月連続の実質増加
家具・家事用品	11,617	-1.4	-5.6	-0.21	<減少> 室内装備・装飾品、家事雑貨など	2か月連続の実質減少
被服及び履物	9,314	-11.6	-13.7	-0.48	<減少> 洋服、シャツ・セーター類など	3か月ぶりの実質減少
保健医療	16,200	-0.7	-2.4	-0.13	<減少> 保健医療サービス	2か月連続の実質減少
交通・通信	45,166	0.5	0.0	-	<増加> 自動車等関係費 <減少> 通信など	
教育	13,361	-14.9	-14.0	-0.73	<減少> 授業料等、補習教育など	2か月ぶりの実質減少
教養娯楽 ^{注3}	30,556	1.1	-3.0	-0.30	<減少> 教養娯楽用品、書籍・他の印刷物など	2か月ぶりの実質減少
その他の消費支出	48,270	10.0	(7.2)	(1.05)	<増加> 諸雑費、仕送り金	2か月ぶりの実質増加
消費支出 (除く住居等 [*])	264,749	1.6	-1.0	-		2か月ぶりの実質減少

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」（いずれも用途分類の金額）を除いている。
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

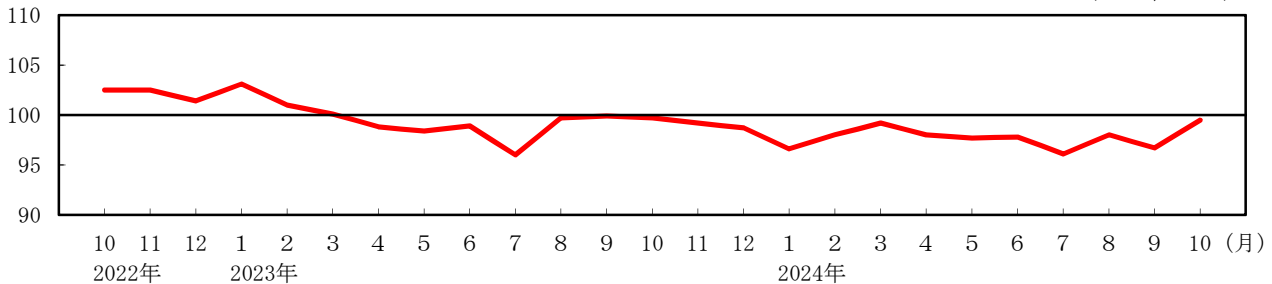
注3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

【消費支出（季節調整済実質指数）】

二人以上の世帯の消費支出（季節調整値）は、前月に比べ実質2.9%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)

(2020年=100)



注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

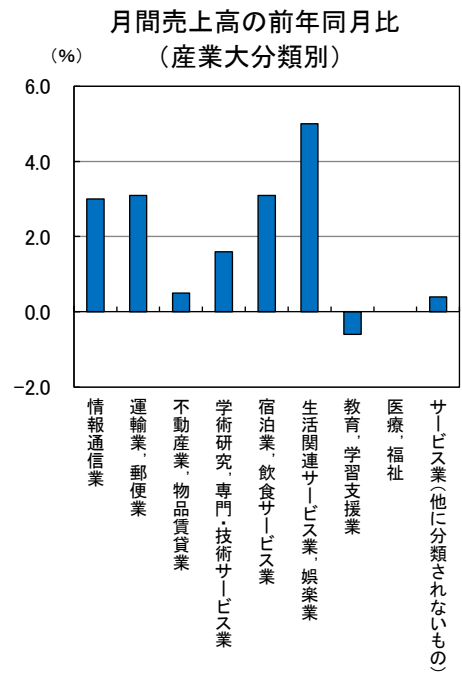
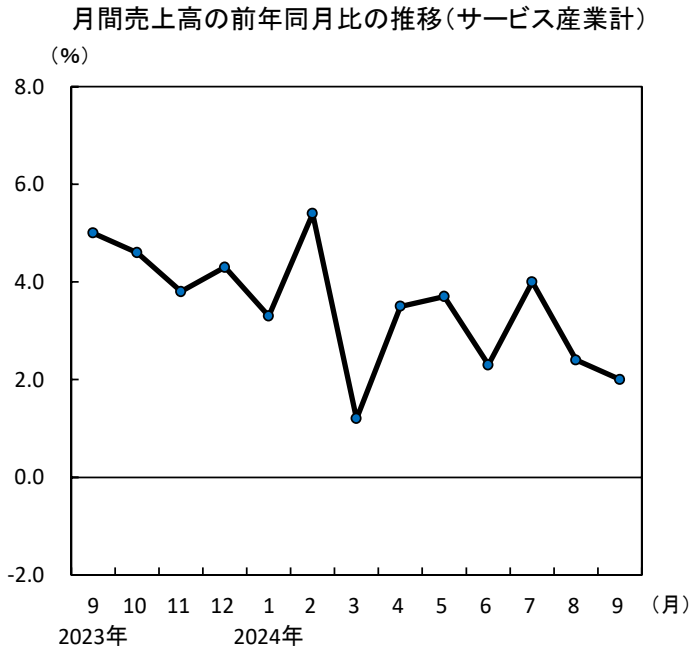
サービス産業動向調査

— 2024年（令和6年）9月分（速報） 令和6年11月29日公表 —

【サービス産業の売上高】

月間売上高は、35.0兆円。前年同月比2.0%の増加

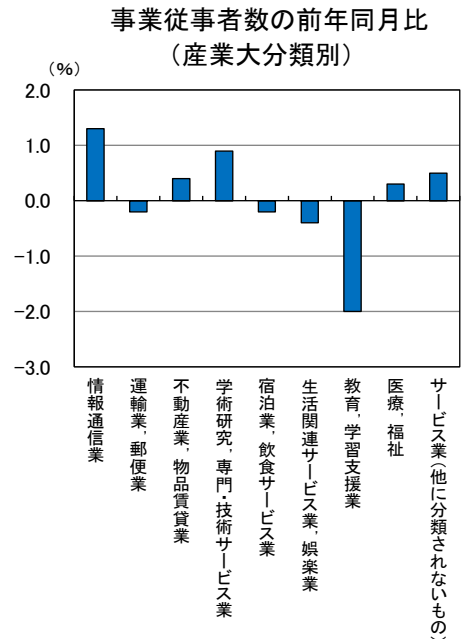
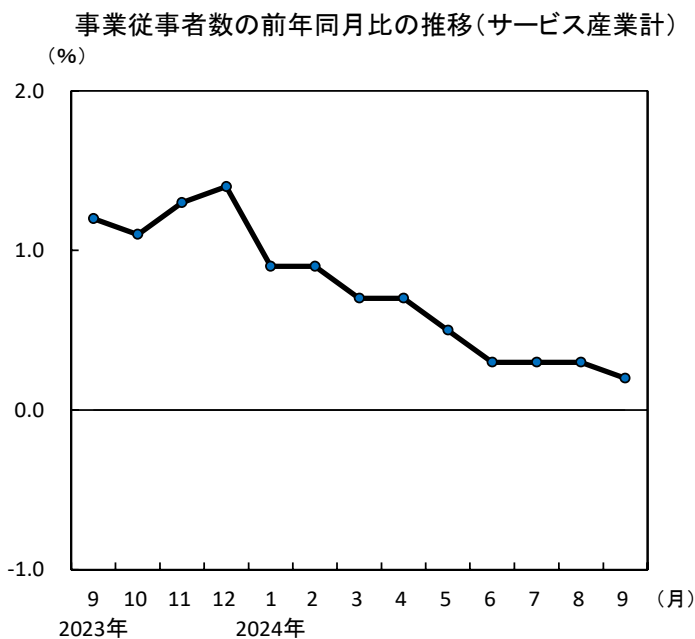
- 増加：「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」など7産業
- 減少：「教育、学習支援業」



【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2976万人。前年同月比0.2%の増加

- 増加：「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」など5産業
- 減少：「教育、学習支援業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など4産業



【結果のポイント解説】

人口推計

— 2024年(令和6年)11月20日公表 —

【2024年11月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2379万人

＜総人口＞ 1億2379万人で、前年同月に比べ減少 ▲56万人 (▲0.45%)

【2024年6月1日現在(確定値)】

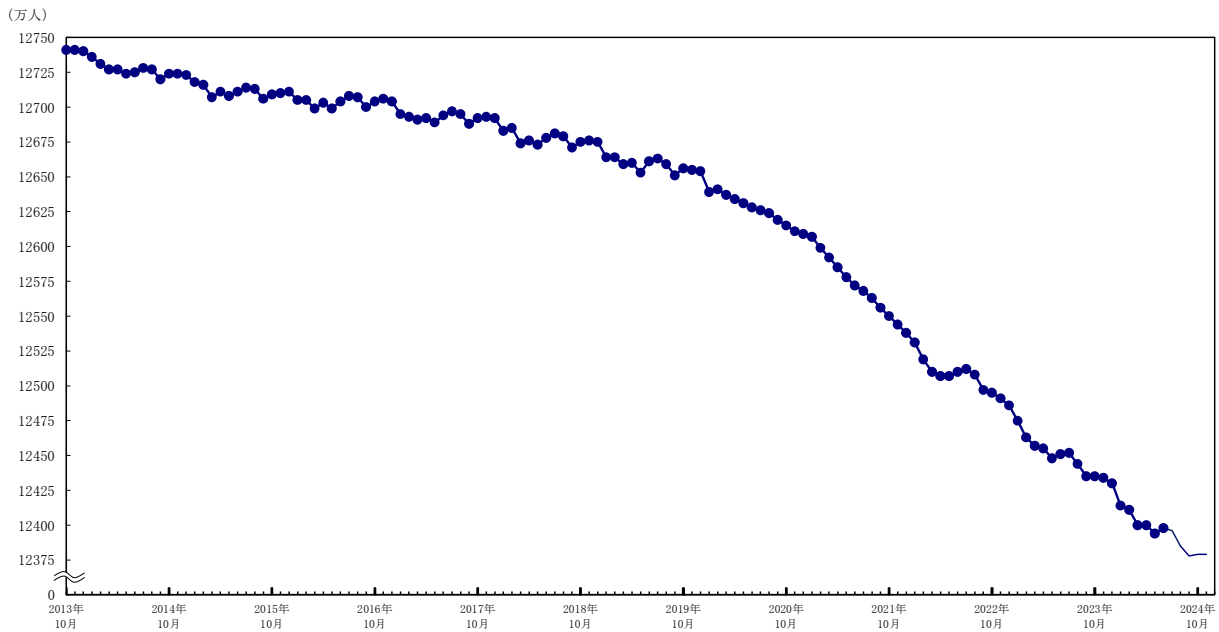
総人口は、1億2397万9千人。日本人人口は、1億2057万6千人

＜総人口＞ 1億2397万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲53万2千人 (▲0.43%)

- ・15歳未満人口は 1395万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲33万7千人 (▲2.36%)
- ・15～64歳人口は 7377万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲23万4千人 (▲0.32%)
- ・65歳以上人口は 3625万6千人で、前年同月に比べ増加 3万9千人 (0.11%)
- うち75歳以上人口は 2056万5千人で、前年同月に比べ増加 69万7千人 (3.51%)

＜日本人人口＞ 1億2057万6千人で、前年同月に比べ減少 ▲87万2千人 (▲0.72%)

総人口の推移



年月	2023年		2024年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
総人口 (千人)	124,342	124,299	124,143	124,105	124,003	124,002	123,941	123,979	P 123,960	P 123,850	P 123,780	P 123,790	P 123,790
前年同月比 (%)	-0.46	-0.45	-0.49	-0.42	-0.45	-0.44	-0.43	-0.43	P -0.44	P -0.48	P -0.46	P -0.45	P -0.45

P: 概算値

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 (注)・令和2年国勢調査による人口を基準としている。
 (注)・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

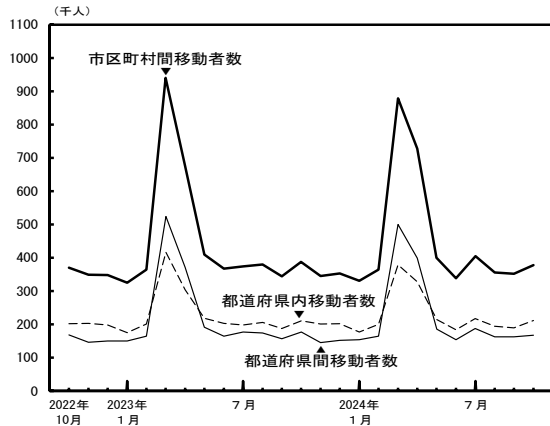
住民基本台帳人口移動報告

— 2024年（令和6年）10月分 令和6年11月22日公表 —

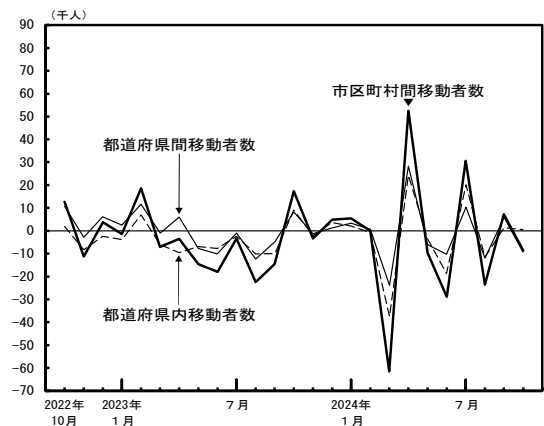
【日本国内における移動者の移動状況】

- 市区町村間移動者数は、37万8202人で前年同月に比べ 8741人（ 2.3%）の減少
- 都道府県間移動者数は、16万7107人で前年同月に比べ 9215人（ 5.2%）の減少
- 都道府県内移動者数は、21万1095人で前年同月に比べ 474人（ 0.2%）の増加

移動者数の推移（移動者）

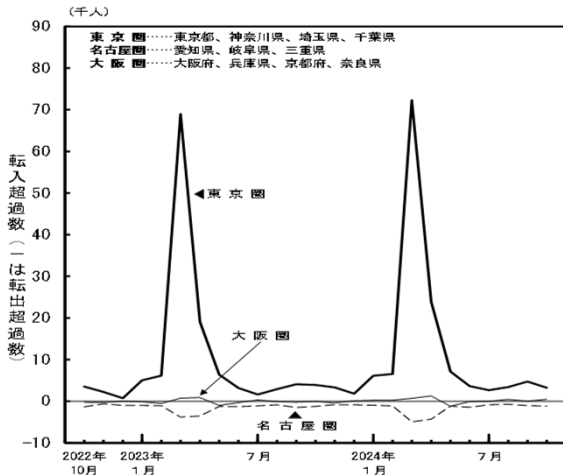


移動者数の対前年同月増減の推移（移動者）

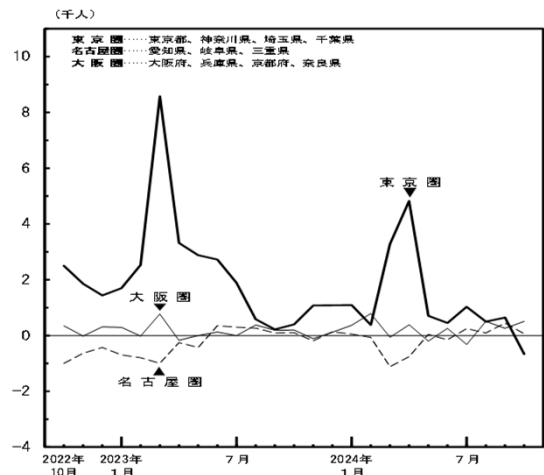


〈3大都市圏〉

3大都市圏の転入超過数の推移（移動者）



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移（移動者）



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
移動者	2024年10月 (令和6年10月)	30,010	26,751	3,259	8,532	9,700	-1,168	14,318	13,848	470
	2023年10月 (令和5年10月)	32,561	28,637	3,924	9,269	10,497	-1,228	14,990	15,031	-41
	対前年同月増減	-2,551	-1,886	-665	-737	-797	60	-672	-1,183	511

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	労働力調査 ^{注1、2}						消費者物価指数 ^{注3}				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を 除く総合	生鮮食品 及び エネルギーを 除く総合	食料(酒類を 除く)及び エネルギーを 除く総合
2012年	6565	6280	285	4543	4.3	-	94.5	95.1	93.3	94.9	96.7
2013	6593	6326	265	4510	4.0	-	94.9	95.5	93.7	94.8	96.5
2014	6609	6371	236	4494	3.6	-	97.5	98.0	96.8	96.9	98.3
2015	6625	6402	222	4479	3.4	-	98.2	98.5	97.8	98.2	99.3
2016	6678	6470	208	4430	3.1	-	98.1	98.2	97.7	98.8	99.6
2017	6732	6542	190	4379	2.8	-	98.6	98.7	98.3	98.9	99.6
2018	6849	6682	167	4258	2.4	-	99.5	99.5	99.5	99.2	99.7
2019	6912	6750	162	4191	2.4	-	100.0	100.2	100.0	99.8	100.1
2020	6902	6710	192	4197	2.8	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	6907	6713	195	4171	2.8	-	99.8	99.8	99.7	99.5	99.2
2022	6902	6723	179	4128	2.6	-	102.3	102.1	102.7	100.5	99.4
2023	6925	6747	178	4084	2.6	-	105.6	105.2	106.6	104.5	101.9
2022年 10月	6933	6755	178	4095	2.6	2.6	103.7	103.4	104.3	101.7	100.1
11	6889	6724	165	4139	2.4	2.5	103.9	103.8	104.6	102.0	100.1
12	6875	6716	158	4150	2.3	2.5	104.1	104.1	104.9	102.1	100.1
2023年 1月	6854	6689	164	4161	2.4	2.5	104.7	104.3	105.5	102.2	100.2
2	6840	6667	174	4163	2.5	2.6	104.0	103.6	104.7	102.6	100.5
3	6892	6699	193	4110	2.8	2.7	104.4	104.1	105.2	103.2	101.0
4	6930	6741	190	4079	2.7	2.6	105.1	104.8	106.0	104.0	101.5
5	6932	6745	188	4085	2.7	2.6	105.1	104.8	106.0	104.3	101.9
6	6964	6785	179	4056	2.6	2.5	105.2	105.0	106.1	104.4	101.7
7	6955	6772	183	4065	2.6	2.6	105.7	105.4	106.7	104.9	102.2
8	6960	6773	186	4056	2.7	2.6	105.9	105.7	107.0	105.2	102.5
9	6969	6787	182	4040	2.6	2.6	106.2	105.7	107.3	105.4	102.5
10	6947	6771	175	4062	2.5	2.5	107.1	106.4	108.4	105.8	102.9
11	6949	6780	169	4055	2.4	2.5	106.9	106.4	108.1	105.9	102.9
12	6910	6754	156	4081	2.3	2.5	106.8	106.4	108.0	105.9	102.9
2024年 1月	6877	6714	163	4109	2.4	2.4	106.9	106.4	108.2	105.8	102.8
2	6905	6728	177	4082	2.6	2.6	106.9	106.5	108.1	105.9	103.0
3	6911	6726	185	4081	2.7	2.6	107.2	106.8	108.5	106.2	103.2
4	6943	6750	193	4045	2.8	2.6	107.7	107.1	109.0	106.5	103.5
5	6959	6766	193	4030	2.8	2.6	108.1	107.5	109.5	106.6	103.6
6	7003	6822	181	3991	2.6	2.5	108.2	107.8	109.6	106.6	103.6
7	6983	6795	188	4005	2.7	2.7	108.6	108.3	110.1	106.9	103.8
8	6990	6815	175	3994	2.5	2.5	109.1	108.7	110.8	107.4	104.2
9	6987	6814	173	4002	2.5	2.4	108.9	108.2	110.4	107.5	104.2
10	6984	6813	170	4010	2.4	2.5	109.5	108.8	111.2	108.1	104.5
		対前年差(万人)		対前年差(%)			対前年比(%)				
2013年	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
2014	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
2015	16	31	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
2016	53	68	-14	-49	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
2017	54	72	-18	-51	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
2018	117	140	-23	-121	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
2019	63	68	-5	-67	0.0	-	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4
2020	-10	-40	30	6	0.4	-	0.0	-0.2	0.0	0.2	-0.1
2021	5	3	3	-26	0.0	-	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.8
2022	-5	10	-16	-43	-0.2	-	2.5	2.3	3.0	1.1	0.1
2023	23	24	-1	-44	0.0	-	3.2	3.1	3.8	4.0	2.5
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)				
2023年 10月	14	16	-3	-33	-0.1	-0.1	3.3	2.9	3.9	4.0	2.7
11	60	56	4	-84	0.0	0.0	2.8	2.5	3.3	3.8	2.7
12	35	38	-2	-69	0.0	0.0	2.6	2.3	3.0	3.7	2.8
2024年 1月	23	25	-1	-52	0.0	-0.1	2.2	2.0	2.5	3.5	2.6
2	65	61	3	-81	0.1	0.2	2.8	2.8	3.3	3.2	2.5
3	19	27	-8	-29	-0.1	0.0	2.7	2.6	3.1	2.9	2.2
4	13	9	3	-34	0.1	0.0	2.5	2.2	2.9	2.4	2.0
5	27	21	5	-55	0.1	0.0	2.8	2.5	3.3	2.1	1.7
6	39	37	2	-65	0.0	-0.1	2.8	2.6	3.3	2.2	1.9
7	28	23	5	-60	0.1	0.2	2.8	2.7	3.2	1.9	1.6
8	30	42	-11	-62	-0.2	-0.2	3.0	2.8	3.5	2.0	1.7
9	18	27	-9	-38	-0.1	-0.1	2.5	2.4	2.9	2.1	1.7
10	37	42	-5	-52	-0.1	0.1	2.3	2.3	2.6	2.3	1.6

(注1) 2015年から2021年までの数値については、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注2) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、2023年12月以前の季節調整値は、2024年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注3) 消費者物価指数は2021年7月結果公表時より2020年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	家計調査 ^{注4、5}					家計消費状況調査 ^{注4、6}			消費動向指数(CTI) ^{注8}		
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]	
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン ^{注7}	インターネット ^{注7} を利用した 支出総額			
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出						
(円)					(円)			(2020年=100)			
2012年	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	117.0	103.7	
2013	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	118.5	106.3	
2014	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	114.3	105.6	
2015	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	110.2	105.2	
2016	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	107.4	104.6	
2017	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	106.3	105.6	
2018	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	106.1	106.1	
2019	293,379	586,149	476,645	323,853	109,504	13,862	1,035	14,332	106.2	105.6	
2020	277,926	609,535	498,639	305,811	110,896	13,709	1,383	16,339	100.0	100.0	
2021	279,024	605,316	492,681	309,469	112,634	13,494	1,196	18,727	100.5	101.1	
2022	290,865	617,654	500,914	320,627	116,740	12,931	1,136	20,810	100.0	103.4	
2023	293,997	608,182	494,668	318,755	113,514	13,704	1,133	23,021	98.8	104.1	
2022年 10月	298,006	568,282	469,800	328,684	98,482	13,037	920	20,397	101.1	104.5	
11	285,947	502,259	407,971	308,122	94,288	14,353	953	22,668	97.5	104.4	
12	328,114	1,150,808	951,823	353,794	198,985	15,198	1,251	25,866	112.8	104.5	
2023年 1月	301,646	495,706	404,924	331,130	90,782	10,370	1,496	20,753	100.1	104.6	
2	272,214	557,655	463,906	298,749	93,749	12,641	1,344	20,143	93.8	104.7	
3	312,758	498,581	407,185	340,016	91,396	17,985	2,413	22,657	107.1	104.7	
4	303,076	553,975	452,288	334,229	101,688	16,879	1,261	21,975	102.8	104.4	
5	286,443	469,992	345,527	311,830	124,465	11,558	921	22,227	96.7	104.1	
6	275,545	898,984	725,550	298,405	173,434	14,752	843	22,199	93.0	104.0	
7	281,736	637,866	513,069	306,293	124,797	14,190	907	24,249	97.6	104.1	
8	293,161	544,043	449,278	311,510	94,765	10,821	814	23,487	97.0	103.9	
9	282,969	487,499	398,754	311,728	88,745	12,326	746	22,389	93.4	103.8	
10	301,974	559,898	463,445	330,590	96,453	15,177	878	22,554	98.6	103.9	
11	286,922	494,181	403,699	301,718	90,482	14,729	883	25,286	96.2	103.7	
12	329,518	1,099,805	908,391	348,859	191,413	13,017	1,091	28,334	108.8	103.4	
2024年 1月	289,467	497,383	408,050	313,165	89,333	11,252	1,275	23,577	95.7	103.3	
2	279,868	561,495	465,712	307,765	95,783	12,645	1,238	22,799	92.1	103.4	
3	318,713	513,734	419,572	353,810	94,162	17,543	2,266	24,788	105.1	103.3	
4	313,300	566,457	453,011	345,020	113,446	12,971	1,187	23,469	101.2	103.4	
5	290,328	500,231	376,084	318,560	124,147	10,462	962	23,484	96.2	103.6	
6	280,888	957,457	813,616	300,228	143,840	14,267	878	24,106	93.2	103.9	
7	290,931	694,483	568,191	312,568	126,292	13,891	1,117	25,794	95.9	104.1	
8	297,487	574,334	482,029	318,764	92,305	11,967	700	25,797	96.5	104.3	
9	287,963	493,942	402,605	308,417	91,337	14,415	835	23,520	94.6	104.5	
10	305,819	580,675	484,600	327,613	96,075	14,557	820	23,967	96.8	104.4	
		対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)		対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)
2013年	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.3	2.5	
2014	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.6	-0.7	
2015	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.6	-0.4	
2016	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.5	-0.5	
2017	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.9	
2018	-0.4	-0.6	-0.4	-1.5	-0.2	1.4	-4.0	19.1	-0.2	0.5	
2019	0.9	0.5	0.4	1.2	1.8	-0.5	31.5	13.7	0.1	-0.5	
2020	-5.3	4.0	4.6	-5.6	1.3	-2.4	30.9	14.0	-5.8	-5.3	
2021	0.7	-0.4	-0.9	1.5	1.6	-2.1	-8.9	14.6	0.5	1.1	
2022	1.2	-1.0	-1.3	0.6	3.6	-5.4	-8.1	11.1	-0.5	2.3	
2023	-2.6	-5.1	-4.8	-4.2	-2.8	4.2	-3.6	10.6	-1.2	0.7	
		対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)		対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)
2023年 10月	-2.5	-5.2	-5.1	-3.2	-2.1	13.9	-2.6	10.6	-2.4	-0.6	
11	-2.9	-4.7	-4.2	-5.2	-4.0	0.6	-5.9	11.5	-1.3	-0.7	
12	-2.5	-7.2	-7.4	-4.3	-3.8	-16.2	-11.1	9.5	-3.6	-1.1	
2024年 1月	-6.3	-2.1	-1.7	-7.7	-1.6	6.0	-12.3	13.6	-4.4	-1.2	
2	-0.5	-2.5	-2.8	-0.3	2.2	-2.6	-7.1	13.2	-1.8	-1.2	
3	-1.2	-0.1	-0.1	1.0	3.0	-5.2	-6.0	9.4	-1.8	-1.3	
4	0.5	-0.6	-2.6	0.3	11.6	-25.3	-7.1	6.8	-1.6	-1.0	
5	-1.8	3.0	5.3	-1.1	-0.3	-11.5	3.6	5.7	-0.6	-0.5	
6	-1.4	3.1	8.5	-2.6	-17.1	-5.8	2.4	8.6	0.2	-0.2	
7	0.1	5.5	7.3	-1.2	1.2	-4.3	18.9	6.4	-1.8	0.0	
8	-1.9	2.0	3.7	-1.2	-2.6	8.4	-18.6	9.8	-0.6	0.3	
9	-1.1	-1.6	-1.8	-3.9	2.9	14.5	3.5	5.1	1.3	0.6	
10	-1.3	1.1	1.9	-3.4	-0.4	-6.1	-11.6	6.3	-1.9	0.5	

(注4) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注5) 2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用される家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。
(注6) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注7) 2015年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、2015年については増減率を計算していない。
(注8) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	サービス産業動向調査					
	売上高 ^{注9、10、11、12}					
	サービス産業計	うち、主な産業 ^{注13}				
		医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業
(百万円)						
2012年	278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
2013	30,434,606	4,492,122	2,762,267	2,936,824	4,493,902	5,158,358
2014	31,088,411	4,565,075	2,782,388	3,001,109	4,627,571	5,070,256
2015	31,834,922	4,718,088	2,844,112	3,139,474	4,753,904	4,960,162
2016	31,997,424	4,843,641	2,876,874	3,232,475	4,717,555	4,620,254
2017	32,604,982	4,904,059	2,885,668	3,427,290	4,943,002	4,439,313
2018	33,065,620	4,969,936	2,871,551	3,527,664	5,095,709	4,305,294
2019	33,367,149	5,014,424	2,870,857	3,542,255	5,171,525	4,179,451
2020	29,954,605	4,833,392	2,063,695	3,348,575	4,352,457	3,074,836
2021	30,059,594	4,951,648	1,822,927	3,424,771	4,499,508	3,080,164
2022	31,633,621	5,018,320	2,125,235	3,571,537	4,997,213	3,386,208
2023	33,182,985	5,154,762	2,505,791	3,714,144	5,226,344	3,747,648
2022年 9月	32,704,328	4,992,013	2,141,676	3,674,519	5,192,409	3,305,923
10	31,772,402	5,141,779	2,385,318	3,608,868	5,281,006	3,602,504
11	31,676,682	5,139,260	2,359,170	3,631,448	5,230,686	3,432,091
12	34,586,928	5,211,392	2,592,688	3,737,063	5,405,286	3,789,926
2023年 1月	30,570,499	5,000,626	2,236,158	3,381,203	4,691,854	3,558,682
2	30,630,666	4,864,971	2,128,486	3,615,938	4,695,091	3,332,659
3	39,449,934	5,390,928	2,559,507	4,403,345	5,600,230	3,756,161
4	31,841,414	4,955,224	2,438,485	3,548,505	5,211,767	3,772,881
5	31,470,410	5,104,447	2,552,345	3,535,467	4,931,906	3,865,903
6	33,105,794	5,199,139	2,349,680	3,729,402	5,223,621	3,734,927
7	32,350,787	5,209,062	2,567,155	3,579,439	5,333,448	3,813,626
8	32,213,665	5,200,183	2,743,094	3,541,877	5,166,385	3,812,450
9	34,347,723	5,145,246	2,456,387	3,808,444	5,394,136	3,694,224
10	33,243,137	5,312,147	2,601,962	3,764,549	5,487,009	3,854,857
11	32,889,042	5,191,854	2,579,840	3,755,928	5,359,888	3,686,692
12	36,082,752	5,283,312	2,856,398	3,905,628	5,620,787	4,088,716
2024年 1月	31,566,986	5,133,078	2,402,249	3,456,242	4,873,386	3,807,005
2	32,294,427	5,036,470	2,348,239	3,660,594	5,016,825	3,624,954
3	39,914,480	5,329,226	2,723,037	4,280,627	5,687,753	3,993,124
4	32,965,943	5,110,451	2,555,311	3,580,508	5,428,919	3,790,504
5	32,650,084	5,201,026	2,629,782	3,592,270	5,237,238	3,932,155
6	33,875,440	5,178,235	2,502,205	3,720,819	5,350,067	3,988,207
7	p 33,632,564	p 5,432,539	p 2,607,597	p 3,744,757	p 5,661,642	p 3,839,356
8	p 32,982,833	p 5,198,809	p 2,806,391	p 3,576,970	p 5,270,392	p 3,990,459
9	p 35,038,216	p 5,143,909	p 2,532,669	p 3,822,899	p 5,563,455	p 3,878,591
対前年比(%)						
2013年	0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
2014	2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
2015	2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
2016	0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
2017	1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
2018	1.4	1.3	-0.5	2.9	3.1	-3.0
2019	0.9	0.9	0.0	0.4	1.5	-2.9
2020	-10.2	-3.6	-28.1	-5.5	-15.8	-26.4
2021	0.4	2.4	-11.7	2.3	3.4	0.2
2022	5.2	1.3	16.6	4.3	11.1	9.9
2023	4.9	2.7	17.9	4.0	4.6	10.7
対前年同月比(%)						
2023年 9月	5.0	3.1	14.7	3.6	3.9	11.7
10	4.6	3.3	9.1	4.3	3.9	7.0
11	3.8	1.0	9.4	3.4	2.5	7.4
12	4.3	1.4	10.2	4.5	4.0	7.9
2024年 1月	3.3	2.6	7.4	2.2	3.9	7.0
2	5.4	3.5	10.3	1.2	6.9	8.8
3	1.2	-1.1	6.4	-2.8	1.6	6.3
4	3.5	3.1	4.8	0.9	4.2	0.5
5	3.7	1.9	3.0	1.6	6.2	1.7
6	2.3	-0.4	6.5	-0.2	2.4	6.8
7	p 4.0	p 4.3	p 1.6	p 4.6	p 6.2	p 0.7
8	p 2.4	p 0.0	p 2.3	p 1.0	p 2.0	p 4.7
9	p 2.0	p 0.0	p 3.1	p 0.4	p 3.1	p 5.0

(注9) pの付された数値は速報値
(注10) 年次の数値は、2012年は1～12月の合計値、2013年からは1か月当たりの平均値
(注11) 2013年から2022年までの実数は、2023年1月までの母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値
(注12) 2013年1月に調査内容の見直しを行ったため、2013年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。
(注13) 9産業のうち、事業従事者数(2023年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次、四半期	労働力調査 ^{注16、17}			家計調査 ^{注18、19}	家計消費状況調査 ^{注20}		
	役員を除く雇用者			総世帯	総世帯		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員 (割合)	消費支出	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる	電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)
2012年	3345	1816	35.2	247,651	38.7	32.6	10,283
2013	3302	1910	36.7	251,576	43.2	36.4	10,803
2014	3288	1967	37.4	251,481	46.7	40.4	11,410
2015	3317	1986	37.5	247,126	45.9	38.0	14,941
2016	3372	2025	37.5	242,425	48.7	40.4	16,133
2017	3434	2040	37.3	243,456	52.0	42.9	16,273
2018	3492	2126	37.9	246,399	56.3	47.2	16,777
2019	3515	2173	38.3	249,704	59.2	50.0	18,788
2020	3556	2100	37.2	233,568	64.9	52.9	22,234
2021	3587	2075	36.7	235,120	65.0	53.3	23,032
2022	3588	2101	36.9	244,231	64.7	54.9	25,598
2023	3606	2124	37.1	247,322	69.4	59.6	27,034
2022年							
7～9月期	3586	2120	37.2	237,456	65.0	55.7	25,429
10～12月期	3581	2129	37.3	255,388	66.1	55.8	28,228
2023年							
1～3月期	3568	2112	37.2	245,524	69.0	59.9	27,282
4～6月期	3643	2090	36.5	238,444	69.6	59.1	26,026
7～9月期	3617	2133	37.1	241,159	69.7	60.6	27,218
10～12月期	3595	2160	37.5	256,267	69.1	59.0	27,609
2024年							
1～3月期	3599	2137	37.3	247,610	70.2	59.0	28,822
4～6月期	3661	2091	36.4	243,336	69.0	58.9	27,195
7～9月期	3656	2116	36.7	243,416	68.9	58.6	28,784
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)	対前年差(円)	対前年差(%)	対前年名目増減率(%)	
2013年	-43	94	1.5	1.1	4.5	3.8	5.1
2014	-14	57	0.7	-3.2	3.5	4.0	5.6
2015	29	19	0.1	-2.7	-0.8	-2.4	-
2016	55	39	0.0	-1.8	2.8	2.4	8.0
2017	62	15	-0.2	-0.2	3.3	2.5	0.9
2018	58	86	0.6	-1.1	4.3	4.3	3.1
2019	23	47	0.4	0.1	2.9	2.8	12.0
2020	41	-73	-1.1	-6.5	5.7	2.9	18.3
2021	31	-25	-0.5	1.0	0.1	0.4	3.6
2022	1	26	0.2	0.9	-0.3	1.6	11.1
2023	18	23	0.2	-2.4	4.7	4.7	5.6
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期差(円)	対前年同期差(%)	対前年同期名目増減率(%)	
2023年							
7～9月期	31	13	-0.1	-2.0	4.7	4.9	7.0
10～12月期	14	31	0.2	-3.0	3.0	3.2	-2.2
2024年							
1～3月期	31	25	0.1	-2.1	1.2	-0.9	5.6
4～6月期	18	1	-0.1	-1.0	-0.6	-0.2	4.5
7～9月期	39	-17	-0.4	-2.2	-0.8	-2.0	5.8

(注16) 詳細集計

(注17) 2015年から2021年までの数値については、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注18) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注19) 2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注20) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査票を変更したため、「電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額」について時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

公表予定(2024年12月～2025年1月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
12月6日	家計調査（家計収支編：2024年10月分）公表	1月10日	家計調査（家計収支編：2024年11月分）公表
//	家計消費状況調査（支出関連項目：2024年10月分）公表	//	家計消費状況調査（支出関連項目：2024年11月分）公表
//	消費動向指数（CTI）2024年10月分公表	//	消費動向指数（CTI）2024年11月分公表
//	小売物価統計調査（ガソリン）2024年11月分公表	//	小売物価統計調査（ガソリン）2024年12月分公表
13日	2024年科学技術研究調査結果公表	24日	消費者物価指数（全国：2024年12月分及び2024年平均）公表
20日	消費者物価指数（全国：2024年11月分）公表	//	小売物価統計調査（全国：2024年12月分）公表
//	小売物価統計調査（全国：2024年11月分）公表	//	家計調査（貯蓄・負債編：2024年7～9月期平均）公表
//	人口推計（2024年7月1日現在確定値及び2024年12月1日現在概算値）公表	31日	労働力調査（基本集計）2024年12月分、10～12月期平均及び2024年平均公表
25日	経済構造実態調査（2023年四次集計結果）公表	//	消費者物価指数（東京都区部：2025年1月分（中旬速報値））公表
26日	住民基本台帳人口移動報告（2024年11月分）公表	//	小売物価統計調査（東京都区部：2025年1月分）公表
27日	労働力調査（基本集計）2024年11月分公表	//	サービス産業動向調査（2024年11月分速報及び2024年8月分確報）公表
//	消費者物価指数（東京都区部：2024年12月分（中旬速報値）及び2024年平均（速報値））公表	下旬	人口推計（2024年8月1日現在確定値及び2025年1月1日現在概算値）公表
//	小売物価統計調査（東京都区部：2024年12月分）公表	//	住民基本台帳人口移動報告（2024年12月分）公表
//	サービス産業動向調査（2024年10月分速報及び2024年7月分確報）公表	//	住民基本台帳人口移動報告（2024年結果）公表
31日	統計トピックス「巳年生まれ」と「新成人」の人口 —令和7年 新年にちなんで—公表	//	令和5年住宅・土地統計調査（住宅の構造等に関する集計）公表

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>（調査の結果）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html>

社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・経済構造実態調査（幅広い産業における生産・投入構造を毎年明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
（結果の概要）①（家計収支編）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
②（貯蓄・負債編）<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・全国家計構造調査（家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/index.html>

物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

Data Science Online Course

データサイエンス・オンライン講座
誰でも使える
統計オープンデータ

令和7年1月14日開講 **受講料無料**





総務省統計局 提供



「統計オープンデータ」を用いたデータの活用方法について学べる講座です。

データ活用の幅が広がる講座内容

統計オープンデータの基本から活用方法まで学べる講座です。

Week1: e-Statを使ったデータ分析 **全7回**

e-Statの統計データを活用したデータ分析の事例、基本的な活用方法を学ぶ。

Week2: 公的統計データの活用① **全5回**

国の経済の規模をはかるGDP統計と関連する統計の見方を学ぶ。

Week3: 公的統計データの活用② **全5回**

人口統計・労働関連統計を中心に景気判断に用いられる統計の見方を学ぶ。

Week4: 地図で見る統計 (JSTAT MAP)の活用 **全7回**

統計データと地図を組み合わせた活用方法を学ぶ。


データサイエンス・オンライン講座の特徴

受講料 無料

¥0

スキマ時間でできる!
1回あたり **約10分**

スマホ・タブレット受講OK

 所定の基準を満たすと修了証が発行されます。

データサイエンスは、デジタル社会の基礎知識として、様々な場面で必要とされています

gacco
powered by ドコモgacco

gacco(ガッコ)は最高の教授陣による本格的な講義をいつでも、誰でも、無料で学べるウェブサービスです。ドコモgaccoが提供する日本初のMOOCサービス「gacco」。インターネット上の講義動画を視聴し、テストに解答。所定の基準を満たすと修了証(電子ファイル)が発行され、努力の証が得られます。

統計オープンデータ MOOC **検索**

<https://gacco.org/stat-japan3/>



統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 178

令和6年12月

令和6年12月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp

統計ヘッドライン

検索